

するものも失われざるを得ないという関係になっているのである。その後、ほとんどの「地方」が「域外」への依存度を高めた結果、「パイプ」は「生命維持装置」と化してしまう。これはまさに「成功の失敗」と呼ぶべき事態である。そして、現在、「パイプ」の1つであった「工場等の進出」は中国をはじめとしたアジア諸国へフライトしてしまっており取り外され、もう1つの「パイプ」である「財政資金」も行財政改革・構造改革によって送られてくるインプットは次第に枯渇してきているということなのである。

図1で示した構図が再び機能することはまず考えられない。地域活性化戦略の構築は、かつての「成功体験」を捨て去ることから始めなくてはならない。「生命維持装置」の「パイプ」をいくら掃除したところでもう流れてくるものはないのだから。それゆえわれわれは「域内」に注目しなくてはならない。小さくても構わない。どのようなものであっても構わない。「域内」での自立的な経済循環の流れを創り出すことが現在求められているのである。「地方」はようやく30年以上前のオイルショックの時代に立ち戻り、「原点」からの出発をすることができるようになったということなのかもしれない。ただし、以前と異なるのは当時の中老年男性や主婦層が根こそぎ動員されてしまっているため、高齢者を主役に据えざるを得ないという点と、本来であれば「域内」循環の起点たるべき農林水産業の衰退が著しいという点である。これは決定的なハンディキャップかもしれないがやむを得ないと割り切らざるを得ない。そして、僅かな「果実」しか期待はできないが、われわれは正攻法として1次産業である農林水産業の振興からスタートしなくてはならないということなのである。

（工業振興による地域活性化からの脱却は不可避）

工場誘致など工業振興を通じた地域活性化はその効力を著しく減少させており、それから脱却した戦略の構築が必要であることを示す最後の「ダメ押し」として藻谷浩介氏の研究を紹介することにしたい（注4）。

藻谷氏も違った角度からではあるが、「地方」経済

不振の要因を次のように分析し、「域内」での循環構築の必要性を説いている。「わが国の問題は、国際競争でものづくりの劣勢にあるのではない。稼いだ外貨の国内への還流不全、人体に例えれば、消化器系のそれではなく代謝と循環器系の衰えが問題なのだ。このような内憂外患、例えば中国との競争のせいだと転じる傾向は、本質に向き合わず解決を遅らせ、まさに「国益」を損なうものである」としたうえで、「地域のもづくりが元気なら、地域経済全体も元気になるはずだ」という思い込みが間違っていることを指摘する。その理由は「工業セクターから地域への資金還流ルートは、大別して雇用と納税しかないが、うち影響力の大きい前者が、構造的に減少を続けているから」である。藻谷氏は、都市圏別に工業就業者の増減率と当該地域の人口社会増減率との関係に注目し、両者の間には弱い相関関係（相関係数0.25）はあるものの、人口社会増を実現している都市圏のほとんどで工業就業者は減少しており、工業部門での雇用が増えなくても地域への人口流入が起きていると分析したうえで、「工場立地→雇用増加→人口増加」という方程式は現代日本では成り立っていないと結論づけている。そして、最初の指摘と同様、「リストラや空洞化がなくとも、工業の雇用は今後も年々減り、地域への資金還流チャネルは細っていき、「数の多い団塊世代の退職に伴って、工場外への資金循環がさらに毀損される」ことが最大の問題であると主張する。

これを安東氏の分析に引き付けるならば、「地域の産業や労働力は生産上の連関をなくし、日本経済の周縁的・限界的な経済単位と化してしまった」状況の下で、今後、団塊世代の引退が進むと「域外」からの「パイプ」を通じて注ぎ込まれるインプットはますますやせ細り、「域内」の経済循環の原資は枯渇し、「地方」経済は最終局面を迎えるということになるだろう。そして、ひょっとすると今はその「前夜」にあたるのかもしれない。

（過去の成功経験からの脱却が地域活性化の第一歩）

繰り返しになるが、図1の構図が「地方の時代」の